



2019年10月28日

各 位

会社名	ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
代表者名	代表取締役社長 高田 昭人 (コード番号 6615 東証第一部)
問合せ先	取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長 仙波 陽平 (TEL 048-724-0001)

(訂正) 「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2017年2月9日に開示いたしました「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年10月28日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6615 URL <http://www.umc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 岡本 圭三 TEL 048-724-0001
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	80,793	△0.2	2,185	9.8	1,387	8.5	426	△56.1
28年3月期第3四半期	80,943	-	1,990	-	1,278	-	971	-

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 336百万円 (△22.3%) 28年3月期第3四半期 432百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	53.03	52.06
28年3月期第3四半期	151.01	-

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	58,558	11,322	19.3
28年3月期	50,480	11,362	22.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,322百万円 28年3月期 11,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	44.60	44.60
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	44.60	44.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,575	11.4	2,748	9.9	2,451	63.0	1,602	33.6	199.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規2社（社名） UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. UMC Electronics Manufacturing (Donggu an)
 Co.,Ltd.、除外 1社（社名） 株式会社サイバーコア
 （注）詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 （注）詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	8,356,140株	28年3月期	8,356,140株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	309,440株	28年3月期	309,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	8,046,700株	28年3月期3Q	6,433,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、四半期決算補足説明資料につきましては、平成29年2月10日付で当社ウェブサイト

(<http://www.umc.co.jp/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米各国の保護主義の台頭による先行きの不透明感はあるものの、総じて堅調な展開で推移しました。

米国においては、好調な雇用統計を背景にFRBが1年振りの利上げに踏み切り、新政権が巨額財政拡張策を掲げるなか、今後も年数回の利上げペースが想定されています。原油価格の回復、設備投資の持ち直し、住宅販売増加、賃金上昇、個人消費の増勢持続、等を背景に、経済成長ペースは高まる見通しとなっております。

中国においては、民間投資に底入れの動きが見られ、自動車販売の大幅増加、住宅販売の拡大、公共部門の投資拡大、等により景気減速の動きが一服しているものの、保護貿易ムードの高まりによる輸出額の減少が懸念されます。

欧州経済は、英国のEU離脱に伴う政治・経済をめぐる先行き不透明感が根強く残存するものの、金融緩和にて下支えされ、雇用環境は改善傾向にあり、個人消費も安定し、景気は回復基調にあります。

我が国経済においては、円安が進んだこともあり、輸出・生産が上向き、企業収益は回復傾向にあります。平成29年4月に予定されていた消費税の増税が平成31年10月に延期され、デフレ脱却を目指した量的・質的金融緩和の枠組みが継続されるなか、停滞していた消費も持ち直しつつあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、中国・アジア向けのスマートフォン用電子部品や車載電装関連機器の増加等により、全体としては底堅く推移しております。

このような事業環境の下、当社グループでは、前年度に子会社化した自動車用精密金型・成形品業務が基板実装業務との一体運営によるシナジーを出しながら順調に推移していることに加え、過去から継続的に取り組んでおりました車載機器、産業機器製品の取扱高が引続き安定的に伸長しております。その結果、車載・産機比率は、2018年度目標を前倒して達成しました。また、引続き製造全拠点においてLCA(Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備)の導入を促進させており、スマートファクトリーの礎の構築に努めております。

これらの活動の成果として、引続き過去最高ペースにて営業利益が推移しております。特に、今期は各展示会へ積極的に参加し、ビジネスの更なる拡大に向け知名度向上に努めております。また、中国でのコストダウンや納期短縮などの競争力強化に向け、橋頭工場への集約化を進めており、今期中に移管が完了する予定です。中国では、完成車メーカーに対して、EV、PHEVなどの「新エネ車」の生産、輸入を一定の割合で義務付ける規制の導入も見込まれております。水面下では、車載機器分野での新たな環境保護対応向け製品等、各拠点にて多数の新規プロジェクトを開始、今後の事業拡大に向け、開発設計、試作能力の強化に積極的に取り組むと共に、経営基盤の強化に向け、経営品質向上委員会を発足しました。

また、橋頭工場への集約化に伴う労働者の退職金等を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は807億93百万円となり、前年同期に比べて1億50百万円の減少(0.2%減)となりました。営業利益は21億85百万円と前年同期に比べて1億95百万円の増加(9.8%増)となり、経常利益は13億87百万円と前年同期に比べて1億8百万円の増加(8.5%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4億26百万円となり、前年同期に比べて5億44百万円の減少(56.1%減)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は803億79百万円と前年同期に比べて2億59百万円の減少(0.3%減)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

電装化の進展による取扱製品の増加、環境対応車向け動力系基板等の新規案件が相次いだことにより、売上高は306億23百万円と前年同期に比べて54億48百万円増加(21.6%増)となりました。

(産業機器)

中国市場におけるスマートフォンや自動車製造関連での旺盛な設備投資需要を背景に増加傾向にあり、売上高は196億10百万円と前年同期に比べて6億84百万円の増加(3.6%増)となりました。

(コンシューマー製品)

主要日系顧客の市場における低迷の影響を受け、売上高は66億32百万円と前年同期に比べて33億87千万円の減少 (33.8%減) となりました。

(OA機器)

OA機器市場の停滞により、売上高は156億4百万円と前年同期と比べ39億87百万円の減少 (20.4%減) となりました。

(情報通信機器)

記録再生用ドライブ向け製品の市場縮小を受け、売上高は44億54百万円と前年同期に比べて1億12百万円の減少 (2.5%減) となりました。

(その他)

アミューズメント機器の取扱高が安定的に推移し、売上高は34億53百万円と前年同期に比べ10億94百万円の増加 (46.4%増) となりました。

② その他の事業

人材派遣業が好調に推移し、売上高は4億13百万円と前年同期に比して1億9百万円の増加 (35.8%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は585億58百万円 (前連結会計年度末比16.0%増) となりました。

これは主に、棚卸資産の増加、メキシコ工場建設による建設仮勘定の増加、投資有価証券の増加によるものです。

負債につきましては、472億36百万円 (前連結会計年度比20.8%増) となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産につきましては、113億22百万円 (前連結会計年度末比0.4%減) となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結子会社でありました株式会社グリーン・システムは、平成28年7月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった株式会社サイバーコアは、第三者割当増資により持分比率が低下したため、当第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は、平成28年6月開催の取締役会において、中国に新たな子会社を設立するとともに、中国における現在の4生産拠点のうち3生産拠点を新工場に集約することを決議いたしました。これに伴い、移転後に利用見込みのない建物附属設備等につきまして、移転予定日までの期間で減価償却費が完了するように耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が14百万円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,074,194	10,753,856
受取手形及び売掛金	12,766,494	17,017,370
製品	773,667	2,047,010
仕掛品	384,022	327,615
原材料及び貯蔵品	8,210,152	10,309,719
その他	1,074,616	1,441,888
流動資産合計	36,283,147	41,897,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,180,145	5,065,958
機械装置及び運搬具(純額)	4,523,508	5,333,216
その他(純額)	2,852,097	3,704,526
有形固定資産合計	12,555,751	14,103,701
無形固定資産		
492,674		438,159
投資その他の資産		
投資有価証券	238,780	1,250,811
関係会社株式	—	58,150
長期前払費用	532,468	448,007
その他	377,947	362,388
投資その他の資産合計	1,149,196	2,119,358
固定資産合計	14,197,622	16,661,219
資産合計	50,480,769	58,558,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,996,065	22,170,786
短期借入金	3,789,110	3,350,567
1年内返済予定の長期借入金	5,547,406	5,454,059
1年内償還予定の社債	184,000	184,000
未払法人税等	588,585	825,800
賞与引当金	178,341	261,636
その他の引当金	—	40,147
その他	1,812,887	3,095,813
流動負債合計	27,096,395	35,382,812
固定負債		
社債	264,000	140,000
長期借入金	10,654,367	10,644,896
退職給付に係る負債	2,022	3,685
その他	1,101,542	1,065,110
固定負債合計	12,021,932	11,853,692
負債合計	39,118,328	47,236,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,334,000	1,334,000
資本剰余金	5,513,746	5,513,881
利益剰余金	<u>4,671,001</u>	<u>4,737,893</u>
自己株式	△144,158	△144,158
株主資本合計	<u>11,374,590</u>	<u>11,441,616</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,753	186,854
繰延ヘッジ損益	△12,381	△8,471
為替換算調整勘定	<u>37,987</u>	<u>△297,824</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△16,147</u>	<u>△119,442</u>
非支配株主持分	3,998	—
純資産合計	<u>11,362,441</u>	<u>11,322,174</u>
負債純資産合計	<u>50,480,769</u>	<u>58,558,679</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	80,943,935	80,793,098
売上原価	76,470,415	75,651,619
売上総利益	4,473,520	5,141,479
販売費及び一般管理費	2,483,493	2,955,544
営業利益	1,990,026	2,185,934
営業外収益		
受取利息	9,055	8,214
受取配当金	35,701	18,481
その他	70,563	23,795
営業外収益合計	115,320	50,491
営業外費用		
支払利息	263,397	269,901
為替差損	557,739	570,924
その他	5,775	8,579
営業外費用合計	826,912	849,405
経常利益	1,278,433	1,387,020
特別利益		
固定資産売却益	29,198	186
投資有価証券売却益	5,848	—
補助金収入	133,640	—
関係会社株式売却益	—	75,114
持分変動利益	—	19,423
特別利益合計	168,687	94,724
特別損失		
固定資産除却損	31,880	177,575
投資有価証券評価損	—	538
事業構造改善費用	—	319,991
特別損失合計	31,880	498,105
税金等調整前四半期純利益	1,415,241	983,640
法人税等	448,766	543,359
四半期純利益	966,474	440,281
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,096	13,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	971,571	426,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	966,474	440,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,599	228,607
繰延ヘッジ損益	1,203	3,909
為替換算調整勘定	<u>△545,482</u>	<u>△336,536</u>
その他の包括利益合計	<u>△533,679</u>	<u>△104,019</u>
四半期包括利益	<u>432,795</u>	<u>336,262</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>437,892</u>	<u>322,681</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,096	13,580

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

中国における生産拠点の移転集約に伴う費用又は損失を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。